

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【国制度分】について

1 趣旨

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、令和4年度非課税世帯を対象にプッシュ型給付を行う。

2 当該給付金の法的性格 民法上の贈与契約

3 対象世帯

① 住民税非課税世帯（同一の世帯に属する者全員）

令和4年9月30日時点において、住民基本台帳に記載されている者で、令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯

② 家計急変世帯

①以外の世帯のうち、令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下の世帯

4 給付対象者及び給付額

①給付対象者 世帯主

②給付額 1世帯当たり5万円（1回限り）

5 確認書及び申請書の提出期限

①住民税非課税世帯（個別通知） 対象世帯（見込み） 5,400世帯

②家計急変世帯（申請） 対象世帯（見込み） 100世帯

①、②ともに令和5年1月31日期限

6 当市における手続経過と予定

① 令和4年度住民税非課税世帯への確認書の個別通知及び案内の発送予定 11月下旬

② 振込予定日 確認書及び申請書を受理した日から概ね3週間後

※初回振込は12月中旬予定。

7 補正予算案の概要

事務費（システム委託料、郵送料、会計年度任用職員人件費他） 20,170,000円

事業費（1世帯5万円、5,500世帯見込み） 275,000,000円

合計 295,170,000円

※給付事務費、給付事業費ともに歳入については全額国庫補助対応